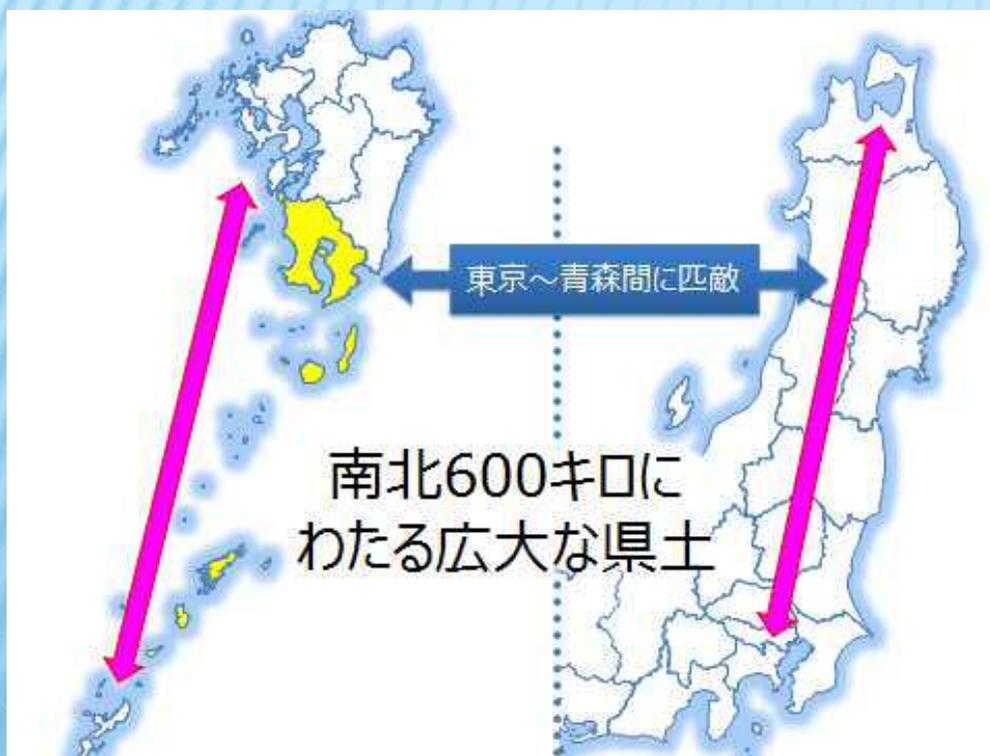


鹿児島県における情報通信基盤の 現状と課題について

令和2年12月22日 鹿児島県

県土の特徴 (離島や財政力の弱い市町村が多い)

- 当県の43市町村のうち、
 - ・ 過疎は41市町村
 - ・ 辺地は40市町村
- 「有人離島を有する市町」、全域が離島である「離島市町村」は21市町村
(R2年3月県HP掲載情報に基づく)



- 有人離島 26島 (全国4位)
- 離島人口 約16万人 (全国1位)
(県人口の約1割)
- 離島面積 2,485km² (全国1位)
(県土の28%)

市町村の財政力指数

- 有人離島を有する市町

薩摩川内市 (0.53)	長島町 (0.18)
出水市 (0.42)	
- 離島市町村

西之表市 (0.27)	瀬戸内町 (0.16)
奄美市 (0.27)	龍郷町 (0.18)
三島村 (0.06)	喜界町 (0.16)
十島村 (0.07)	徳之島町 (0.24)
中種子町 (0.23)	天城町 (0.15)
南種子町 (0.26)	伊仙町 (0.12)
屋久島町 (0.24)	和泊町 (0.18)
大和村 (0.09)	知名町 (0.17)
宇検村 (0.09)	与論町 (0.15)

県全体平均 (0.29) 全国平均 (0.51)

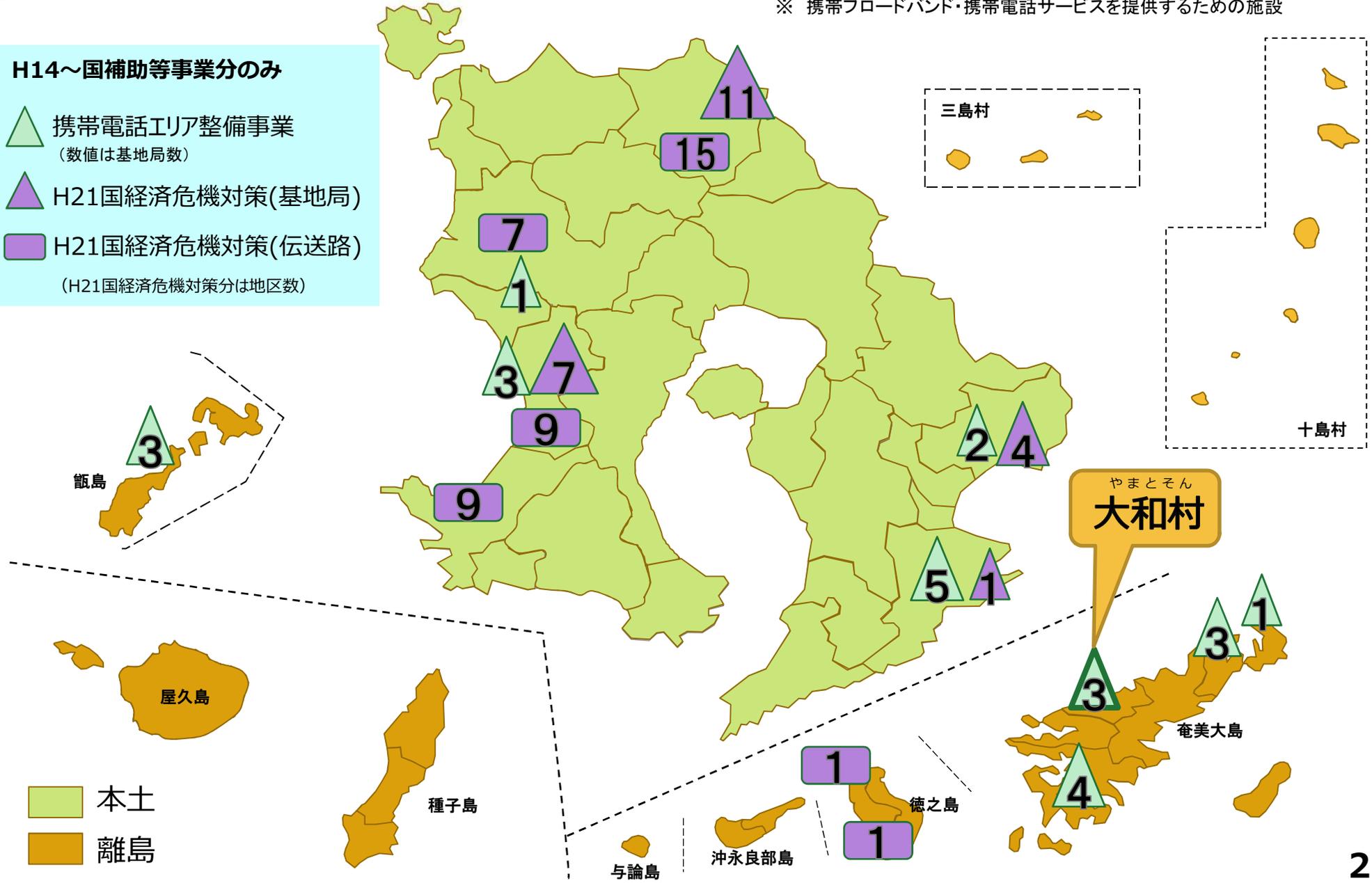
「全市町村の主要財政指標 (令和元年度決算)」より作成

鹿児島県における公設での携帯電話施設(※)の整備状況

※ 携帯ブロードバンド・携帯電話サービスを提供するための施設

H14～国補助等事業分のみ

-  携帯電話エリア整備事業
(数値は基地局数)
-  H21国経済危機対策(基地局)
-  H21国経済危機対策(伝送路)
(H21国経済危機対策分は地区数)



大和村における携帯電話施設の状況

- 平成17年度に国・県の補助事業等を活用し，3基の基地局を整備

なおん
名音基地局

いまさと
今里基地局

とえん
戸円基地局

塩害による腐食が著しく，名音
基地局は今年度中改修を実施
改修費用：約1,700万円

H30標準税収入額約163百万円の約1割

基地局は，今後2～3年程度で戸円・今里基地局も改修を実施しなければならない可能性が高く，その予算の確保に非常に大きな課題を抱えている。

携帯電話施設に関する県内市町村の現状・意見

【維持管理の負担について】

- ・ 離島では塩害の影響が大きく、鉄塔を含む設備の維持補修に苦慮している。
維持補修費（鉄塔の一部とアンテナ部分の改修）
〈令和2年度 29,843千円（2局分） [辺地債を充当] 〉
- ・ 山間部の基地局の草払いや道路の樹木伐採等にも費用を要している。
今後、鉄塔について高額なメンテナンス等（塗装）の費用が発生する見込み。
- ・ 今後、老朽化や大規模災害の頻発などにより保守作業件数、保守費用の増加が懸念される。
- ・ 大規模な更新費用が発生する見込みである建設後30年を見据え、年間約600万円の基金積立を行っており、財政を圧迫している。

携帯電話施設に関する県内市町村の現状・意見

【民間譲渡について】

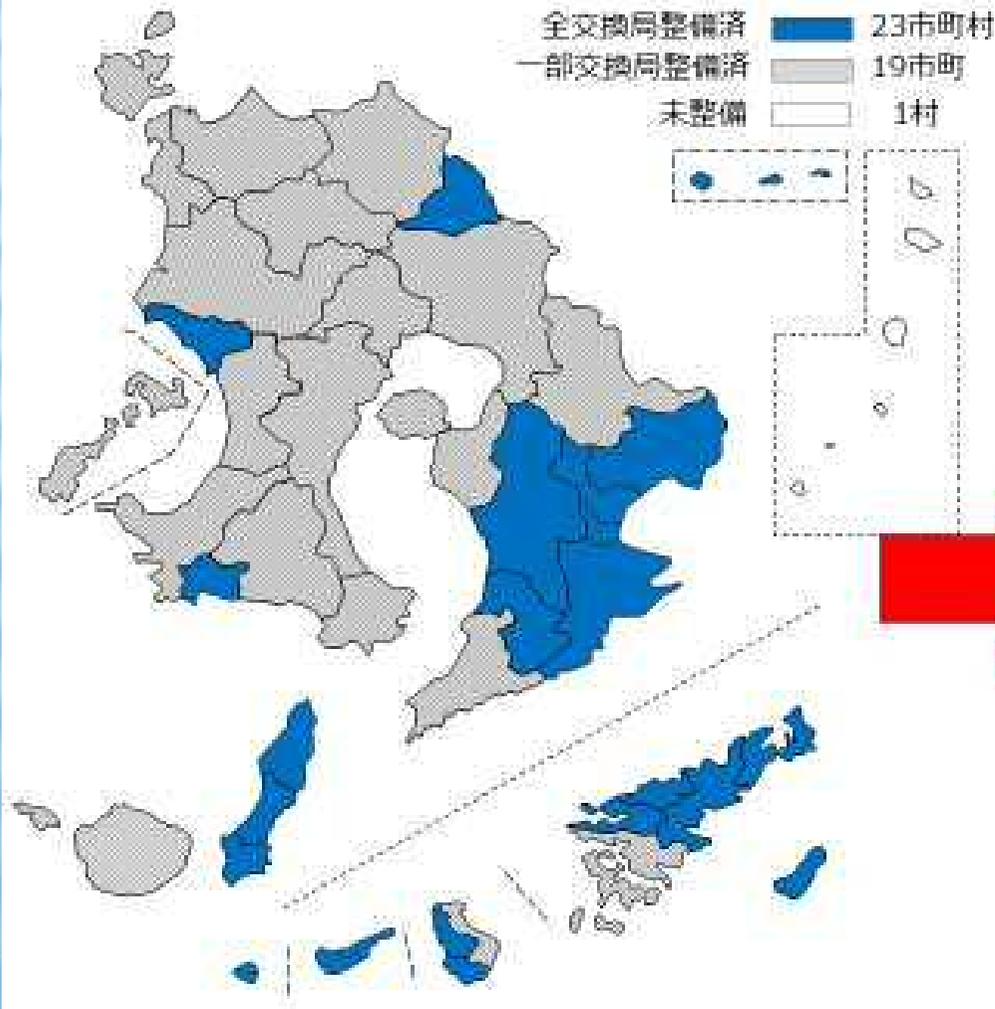
- ・ 民間事業者への譲渡を検討すべき時に来ていると考えるが、担当者レベルの話ではあるが、民間事業者は譲渡を望んでいない。
- ・ 国の補助事業を活用し整備した携帯電話基地局・伝送路を事業者に譲渡したいが、自治体が整備したものであるという理由で、譲渡に対して積極的でない。

公設で整備を行った自治体の負担が生じない制度設計を

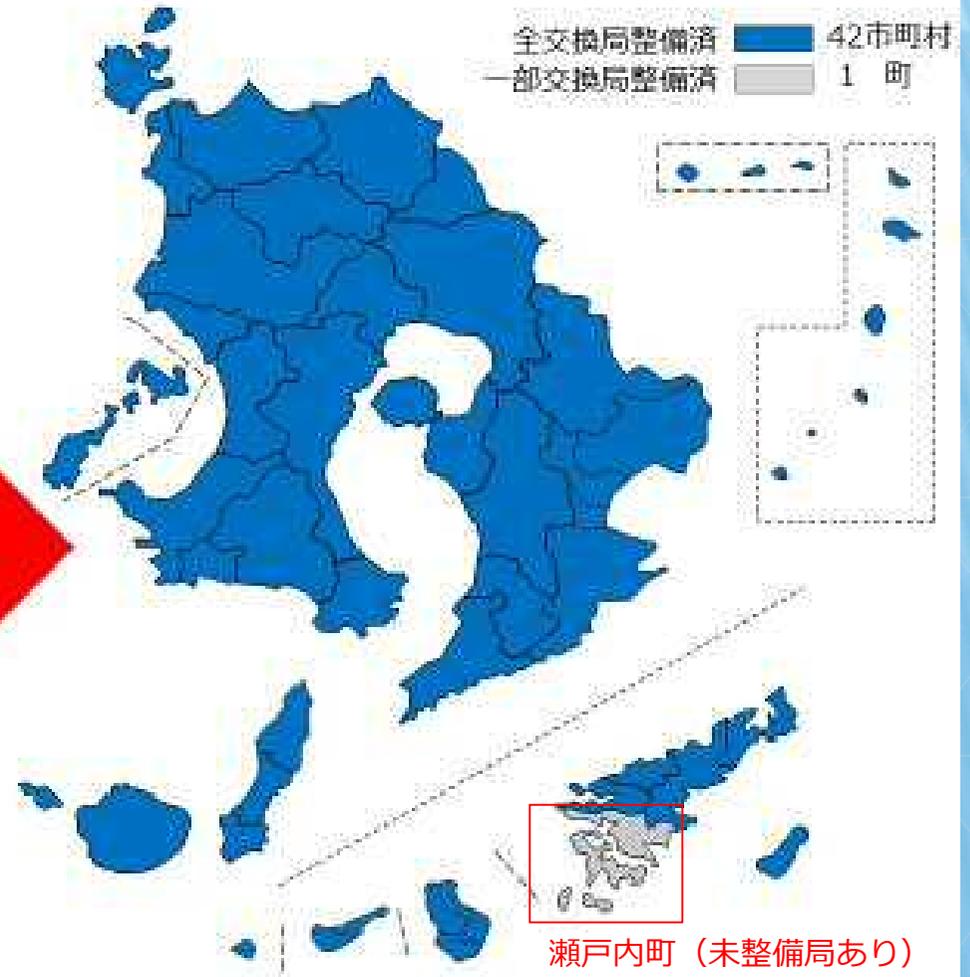
- ・ 条件不利地域を有する自治体においては、多大な負担をし、携帯電話ブロードバンド・携帯電話の基盤整備を行っている。
- ・ 事業者間の競争は、その自治体の負担を前提として行われていると認識している。
- ・ 公設で整備を行った自治体においては維持管理の負担が大きく、今後基地局の維持が困難となる可能性がある。

鹿児島県における光ファイバ整備状況 (交換局単位)

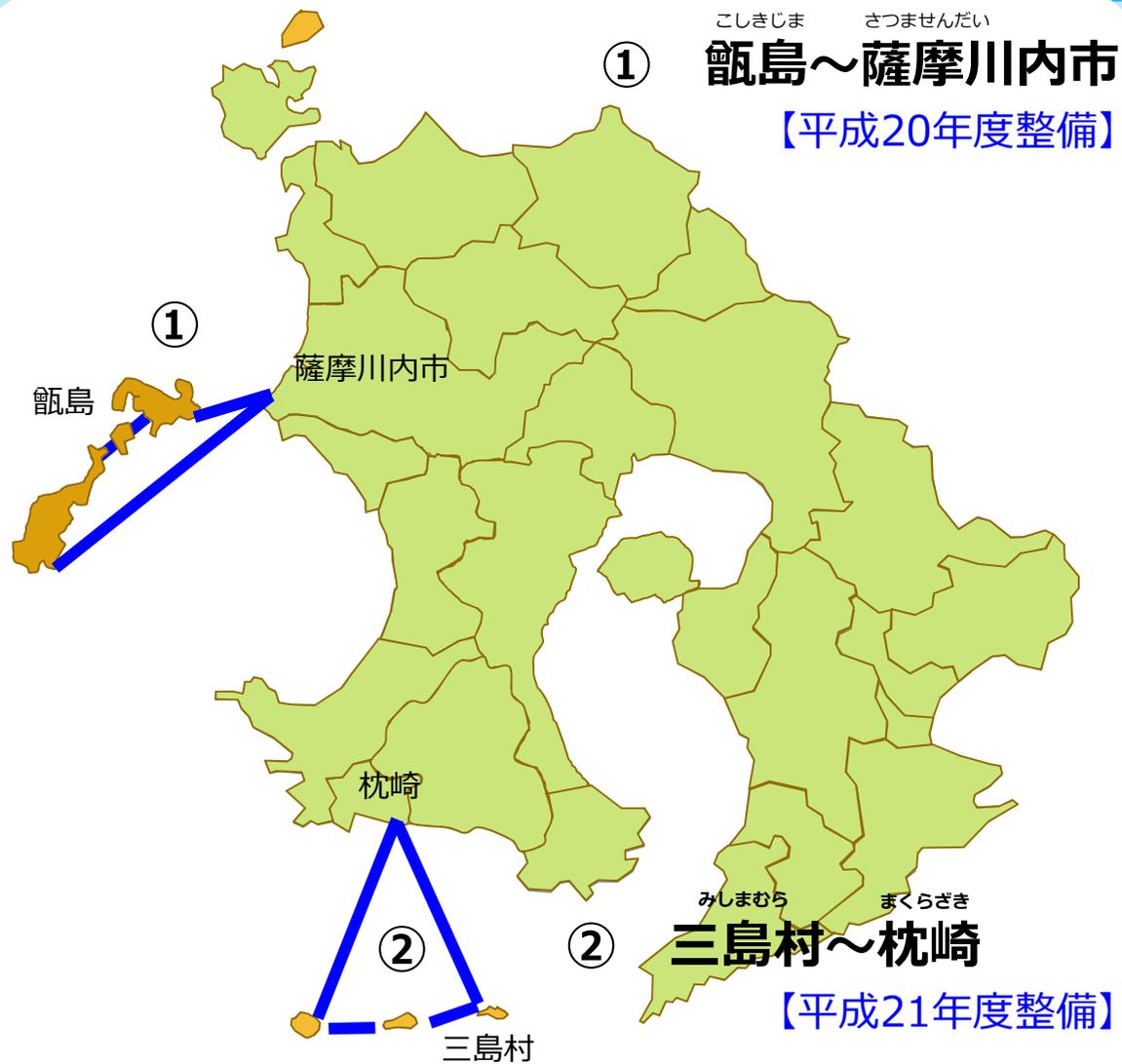
R 2年11月時点光ファイバ整備状況



R 2年度補正予算活用後の光ファイバ整備状況見込み

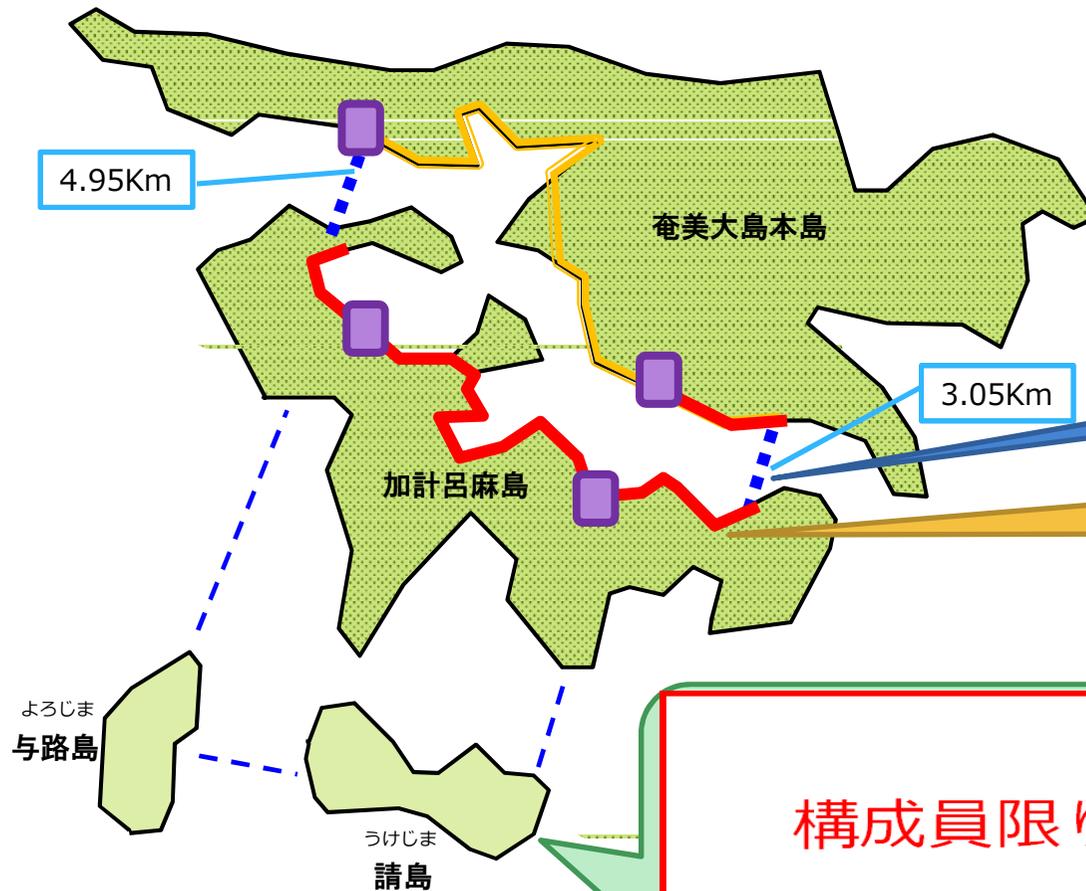


公設による光海底ケーブルの整備状況（主なもの）



瀬戸内町における光ファイバの整備状況

○令和元年度～2年度の国庫補助事業で加計呂麻島まで整備予定



光海底ケーブル 8.6億円

陸上部 5.7億円
(町負担 3.3億円)

- 陸上部ケーブル (既設)
- 陸上部ケーブル
- 光海底ケーブル
- 收容局

鹿児島県における公設ブロードバンド基盤の状況

- 公設民営方式（IRU契約） 10市町村（うち離島が8市町）
- 公設公営方式（海底ケーブル敷設を含まない） 2村（離島）

公設の維持管理に係る赤字額(例)

市町村	H30	R元 ^(a)	R元税込額 ^(b)	割合 (a)/(b)	財政力指数	人口
A市	18,358	18,358	1,423,461	1.3%	0.27	15,176
B村	18,950	19,415	40,284	48.2%	0.06	366
C村 ^(※)	45,644	34,398	75,233	45.7%	0.07	681

・財政力指数：R元年度普通会計決算 ・人口：R2.1.1時点住基人口（単位：千円,人）

※FWAによるブロードバンド

公設民営・公営設備の維持管理には
非常に大きなコストがかかっている

光ファイバに関する県内市町村の現状・意見

【維持管理の負担について】

- ・ 維持管理費について、今後10年間で40百万円弱の負担が生じる見込み。
- ・ 新規加入者の分担金と I R U 使用料収入だけでは保守料に赤字が生じている。

【災害対応について】

- ・ I R U 契約をしているが、台風等による断線が発生した場合に、事業者受付窓口→島内事業者修理班の現場確認→市 I R U 事業者（事業者受付）→事業者下請け地元業者という流れになり、修理に時間を要する。
- ・ 毎年、台風で光ファイバの断線があり、その都度補修が発生している。
〈断線補修費：令和元年度 5,840千円〉

光ファイバに関する県内市町村の現状・意見

【民間譲渡について】

- ・ I R U契約の事業者から「譲渡を受けると保守管理費（災害復旧費も含めて）の負担が大きくなるため、慎重にならざるを得ない」と言われている。
- ・ 民間移行について、総務省が公表したガイドラインを参考に検討したが、事業者からは必要な負担金の見積作成に1年程度要すると言われており、本格的な検討にすら踏み切れない。
- ・ 通信事業者所有の光ケーブルの仕様や規格と異なることから、譲渡に際し財政負担が巨額になる。
- ・ 通信事業者所有の光ケーブルの仕様や規格と異なることから、譲渡に応じてもらえない。

多くの自治体からユニバーサルサービス化について期待の声がある

光ファイバ整備・維持管理について

- 公設光ファイバの維持管理は、従来からの大きな課題となっており、貴研究会において自治体の負担が軽減されるような制度設計に関する議論が進められていることについては、大いに賛同するところ。
- ただし、今般の臨時交付金等があっても地方自治体の財政力では整備が困難であった二次離島が存在
- そのような地域においても、ブロードバンド環境が確保されるよう御配慮いただきたい。
- 光ファイバがユニバーサルサービスの対象となれば、民間事業者への譲渡も円滑になると思慮する。